

**令和6年三重県議会定例会
予算決算常任委員会 教育警察分科会**

I 議案補充説明

- 1 議案第124号 「令和6年度三重県一般会計補正予算（第3号）」
（教育委員会関係）…………… 1
- 2 議案第143号 「公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案」
…………… 8
- 3 議案第144号 「公立学校の会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部を
改正する条例案」…………… 9

II 所管事項説明

- 1 令和7年度当初予算要求状況（教育委員会関係）について…………… 10

**令和6年12月12日
教育委員会**

I 議案補充説明

議案第124号

令和6年度三重県一般会計補正予算(第3号)

【教育委員会関係】

歳出補正予算

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
教育費	教育総務費	25,384,515	79,452	25,463,967
	小学校費	54,065,221	▲ 316,665	53,748,556
	中学校費	30,263,920	▲ 137,480	30,126,440
	高等学校費	33,445,925	▲ 212,089	33,233,836
	特別支援学校費	13,373,280	▲ 341,770	13,031,510
	社会教育費	421,158	▲ 26,480	394,678
	保健体育費	615,589	2,517	618,106
災害復旧費	教育施設災害復旧費	—	215,000	215,000
合計		157,569,608	▲ 737,515	156,832,093

歳出補正予算の主な内訳

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	内容
教育総務費				
事務局人件費	2,340,457	105,710	2,446,167	人件費の再算定による増額
電算システム管理費	380,915	▲ 81,216	299,699	小中学校ネットワークシステム端末更新の入札差金等による減額
高等学校等進学支援事業費	145,961	▲ 28,313	117,648	修学奨学金貸与額の所要見込額の精査等による減額
教職員研修事業費	78,651	▲ 12,069	66,582	ネットDE研修システム再構築の入札差金等による減額
児童手当	516,759	118,395	635,154	児童手当の制度改正による増額
小学校費				
小学校人件費	52,525,254	▲ 316,629	52,208,625	人件費の再算定による減額
中学校費				
中学校人件費	29,338,868	▲ 85,141	29,253,727	人件費の再算定による減額

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	内容
高等学校費				
高等学校人件費	26,310,560	▲ 179,370	26,131,190	人件費の再算定による減額
PCB処理事業費	47,767	20,002	67,769	PCB漏洩により生じたPCB廃棄物に係る収集運搬及び処分業務委託料の増額
学校情報ネットワーク事業費	433,592	▲ 15,142	418,450	ヘルプデスク業務委託等の入札差金による減額
校舎その他建築費	2,225,469	▲ 32,000	2,193,469	長寿命化改修工事の入札差金等による減額
特別支援学校費				
特別支援学校人件費	10,533,790	▲ 292,320	10,241,470	人件費の再算定による減額
特別支援学校スクールバス等運行委託事業費	334,487	▲ 11,000	323,487	スクールバス等運行業務委託の入札差金等による減額
特別支援学校給食調理・配送業務委託事業費	318,684	▲ 23,207	295,477	給食調理・配送業務委託の入札差金による減額
社会教育費				
受託発掘調査事業費	53,987	▲ 16,070	37,917	企業庁の事業中止(送水管布設工事)に伴う委託料等の減額

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	内容
保健体育費 学校安全推進事業費	2,709	10,262	12,971	自殺予防対策を強化するために必要な教材開発業務委託料等の増額
教育施設災害復旧費 県立学校災害復旧費	—	215,000	215,000	台風10号により被災した桑名北高等学校の復旧工事等による増額

繰越明許費

(単位:千円)

事業名	内容	金額	繰越理由
高等学校費 学校運営費	相可高等学校公用車更新	7,000	入札不調に伴い、年度内の納品が困難となったため
校舎その他建築費	朝明高等学校トイレ洋式化改修工事	78,510	入札不調に伴い、工期を変更して実施する必要が生じたことから、年度内の完了が困難となったため
保健体育費 学校保健安全管理費	自殺予防のための教材開発	10,186	自殺予防対策に効果的な教材の開発に一定の日数を要することから、年度内の完了が困難となったため
教育施設災害復旧費 県立学校災害復旧費	台風10号により被災した桑名北高等学校の復旧工事	200,000	復旧工事に半年程度の工期が必要となることから、年度内の完了が困難となったため

債務負担行為

【追加】

	事 項	期 間	限度額 (千円)	説 明
1	学校情報ネットワークハウジングサービスに係る契約	R6～9	12,276	学校情報ネットワーク基幹システムのデータセンターへの設置について、業務を中断させることなく継続して執行する必要があるため
2	AnserDATAPORT利用に係る契約	R6～7	3,359	高等学校等修学奨学金返還金、学校納付金に係るAnserDATAPORT利用契約について、令和7年4月当初から継続して執行する必要があるため
3	三重県高等学校等修学奨学金返還金未収金回収業務委託に係る契約	R6～9	11,514	高等学校等修学奨学金返還金未収金回収について、業務を中断させることなく継続して執行する必要があるため
4	三重県高等学校等就学支援金番号制度連携システム運用保守業務委託に係る契約	R6～9	1,661	高等学校等就学支援金番号制度連携システム運用保守業務委託契約について、業務を中断させることなく継続して執行する必要があるため
5	受変電設備改修工事に係る契約(水産高等学校)	R6～7	70,000	受変電設備改修工事は学校の夏季休業中に実施するが、機器製作が受注生産であり、半年程度を要することから今年度中に契約する必要があるため
6	県立学校教職員健康診断業務委託に係る契約	R6～9	251,820	県立学校教職員の健康診断業務委託について、令和7年4月当初から対応する必要があるため
7	三重県小中学校ネットワークシステム通信回線利用に係る契約	R6～7	38,504	小中学校ネットワークシステムにおける通信回線について、中断させることなく継続して利用する必要があるため
8	三重県小中学校ネットワークシステム運用支援業務委託に係る契約	R6～8	62,474	小中学校ネットワークシステムにおけるサーバー及びネットワークの運用管理業務、ヘルプデスク業務について、令和7年4月当初から対応する必要があるため
9	総務事務システム運用保守業務委託に係る契約	R6～7	820	総務事務システム運用保守業務委託について、令和7年4月当初から業務委託を行う必要があるため
10	県立学校における情報教育用パソコンのリースに係る契約	R6～12	9,131	県立学校の情報教育用パソコンのリース契約期間終了に伴い、令和6年度中にパソコンを更新する新たなリース契約を行う必要があるため
11	県立学校図書館資料共有ネットワークシステムにおける書誌情報使用に係る契約	R6～8	3,800	学校図書館資料共有ネットワークシステムにおいて、継続して書誌情報を使用する必要があるため
12	県立学校図書館資料共有ネットワークシステム保守業務委託に係る契約	R6～8	880	学校図書館資料共有ネットワークシステム保守業務について、令和7年4月当初から対応する必要があるため
13	熊野青藍高等学校生徒輸送業務委託に係る契約	R6～7	24,572	熊野青藍高等学校生徒輸送業務委託について、令和7年4月当初から対応する必要があるため
14	県立夜間中学緊急地震速報端末機貸借に係る契約	R6～11	715	県立みえ四葉ヶ咲中学校に設置する緊急地震速報システムの貸借契約について、令和7年4月当初から対応する必要があるため
15	特別支援学校スクールバス等運行委託に係る契約	R6～7	471,935	特別支援学校のスクールバス運行委託について、業務を中断させることなく継続して執行する必要があるため
16	共同調理場における給食設備等の設置に係る契約	R6～7	138,557	盲・聾学校共同給食調理場給食設備については受注生産であり、設置までに半年以上を要することから、今年度中に契約する必要があるため
17	県立学校給食従事者等衛生管理委託に係る契約	R6～9	1,684	県立学校給食従事者等衛生管理委託について、令和7年4月当初から対応する必要があるため
18	県立学校児童生徒定期健康診断委託に係る契約	R6～9	83,708	県立学校児童生徒定期健康診断委託について、令和7年4月当初から対応する必要があるため
19	部活動・地域クラブ活動人材バンクシステム運用保守業務委託に係る契約	R6～9	2,400	部活動・地域クラブ活動人材バンクシステムの運用保守委託契約について、令和7年4月当初から対応する必要があるため

	事 項	期 間	限度額 (千円)	説 明
20	三重県埋蔵文化財センターいなべ整理所借上に係る契約	R6～8	4,466	東海環状自動車道建設事業の現地発掘調査や資料整理にあたり、その現地調査整理所として4月当初から建物を借上げる必要があるため
21	SNSを活用した相談業務委託に係る契約	R6～7	18,018	SNSを活用した相談事業である「子どもSNS相談みえ」を行うものであり、業務を中断させることなく継続して執行する必要があるため
22	いじめ電話相談業務委託に係る契約	R6～7	5,980	いじめ電話相談事業を24時間体制で行うものであり、業務を中断させることなく継続して執行する必要があるため

I 議案補充説明

議案第 143 号

公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案

1 改正理由

県立中学校の設置に鑑み、当該中学校に勤務する職員の給与に関する規定を整備するものです。

2 改正内容

- (1) 条例の対象となる職員に県立中学校の職員を加えます。
- (2) 特殊勤務手当として夜間中学教育業務手当を新設し、夜間に授業を行う中学校に勤務する職員が、本務として夜間に授業を行う学級に係る業務に従事した場合に、一月につき給料月額 $10/100$ を超えない範囲内で手当を支給します。
- (3) その他規定を整備します。

3 施行期日

令和 7 年 4 月 1 日から施行します。

I 議案補充説明

議案第 144 号

公立学校の会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部を 改正する条例案

1 改正理由

県立中学校の設置に鑑み、定義の規定を整備するものです。

2 改正内容

条例の対象となる職員に県立中学校の会計年度任用職員を加えます。

3 施行期日

令和 7 年 4 月 1 日から施行します。

II 所管事項説明

1 令和7年度当初予算要求状況（教育委員会関係）について

1 施策別の予算要求状況

単位：千円

施策番号	施策名	令和7年度 要求額
1-2	地域防災力の向上	15,322
12-1	人権が尊重される社会づくり	51,076
14-1	未来の礎となる力の育成	879,993
14-2	未来を創造し社会の担い手となる力の育成	828,016
14-3	特別支援教育の推進	4,869,843
14-4	いじめや暴力のない学びの場づくり	545,774
14-5	誰もが安心して学べる教育の推進	174,847
14-6	学びを支える教育環境の整備	13,545,281
15-1	子どもが豊かに育つ環境づくり	3,695,341
15-2	幼児教育・保育の充実	2,032
16-1	文化と生涯学習の振興	591,011
	その他	131,383,523
	合 計	156,582,059

2 主な事業 ※（新）：新規事業、（一部新）：一部新規を含む事業

【施策1-2 地域防災力の向上】

≪（４）学校における防災教育の推進≫

①学校防災推進事業

予算額：(R6) 13,970千円 → (R7) 14,620千円

事業概要：防災ノートを新入生等に配付するとともに、防災ノートと防災教育用デジタルコンテンツを組み合わせた防災教育を推進します。また、体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、高校生による能登半島地震の被災地でのボランティア活動や交流学习を実施します。

②災害時学校支援事業

予算額：(R6) 600千円 → (R7) 590千円

事業概要：避難所の開設・運営や学校の再開準備、児童生徒の心のケアなど、災害時の学校運営に関する専門的な知識や実践的な対応能力を備えた教職員による「三重県災害時学校支援チーム」において、大規模災害発生時には隊員を被災した学校に派遣して、学校教育の早期再開を支援します。また、民間団体・企業等との連携による災害時の子ども支援の仕組みづくりを進め、市町との連携につなげます。

【施策12-1 人権が尊重される社会づくり】

≪(2)人権教育の推進≫

①(一部新)人権教育広報・研究事業

予算額：(R6) 655千円 → (R7) 4,391千円

事業概要：すべての教職員を対象とした人権問題に関する知識理解を深める教職員研修を実施します。また、人権教育に関する校内研修の活性化や人権学習促進のための研修用動画を作成するとともに人権問題の理解を深めるための基本的な内容を短時間で学べる研修用コンテンツ動画等を作成します。教職員を対象とした講座や情報提供等を実施し、学校における人権教育の推進を支援します。

②「人権が尊重される三重」をつくるこどもサミット事業

予算額：(R6) 2,560千円 → (R7) 2,300千円

事業概要：「人権が尊重される三重」をつくる主体者の育成を図るため、異校種の子どもたちが集まり、各校、各地域で取り組んだ人権学習や地域に人権尊重の意識を広める教育活動の成果を発表するとともに、差別を解消するために自分たちにできることを話し合うこどもサミットを開催します。

【施策14-1 未来の礎となる力の育成】

≪(1)確かな学力の育成≫

①(一部新)学力向上推進事業

予算額：(R6) 34,331千円 → (R7) 35,750千円

事業概要：みえスタディ・チェックをCBTで実施し、児童生徒の学習内容の定着状況を把握するとともに、「学習や生活等に関する質問」を実施し、各学校における授業改善や一人ひとりに応じたきめ細かな指導を促進します。若手教員等の授業力の向上のため、授業力向上アドバイザーをモデル校に派遣して、授業や校内研修への指導・助言を行うとともに、複数の学校の若手教員等が学校の垣根を越えて学び合う機会を設けます。授業力向上アドバイザーの派遣に際しては、モデル校の若手教員が月に1度程度指導を受けられる機会を設定します。また、効果的な少人数指導の推進のため、学力向上アドバイザーを少人数指導推進校に派遣して、国語のティーム・ティーチングおよび算数・数学の習熟度別指導の指導方法について指導・助言を行います。

②（新）学習習慣の確立に向けた取組推進事業

予算額：(R6) ー 千円 → (R7) 2,000千円

事業概要：家庭学習等、児童生徒の学習習慣の確立に向けて、有識者等の指導・助言を得ながら、モデル校で取組の好事例を構築します。加えて、その成果を県内に水平展開し、県全体の学習習慣の確立を図ります。

③小中学校指導運営費

予算額：(R6) 34,355千円 → (R7) 61,185千円

事業概要：市町および小中学校を訪問して、学習指導要領に基づく授業実践や、学力向上の取組を支援します。子どもたちに応じたきめ細かな支援を行うため、補充的な学習の支援や、授業で教職員の補助を行う学習指導員の配置を拡充します。小中学校等において、本に親しむための学校図書館の工夫や、教科と関連した読書活動等を進めるため、市町に学校図書館アドバイザーを派遣し、モデル事例を創出するとともに、取組の成果を県内学校図書館関係者に周知します。

《（2）豊かな心の育成》

①（一部新）自己肯定感を涵養する教育推進事業

予算額：(R6) 1,388千円 → (R7) 1,450千円

事業概要：子どもたちが、学ぶ楽しさや分かる喜び、「自分も一人の人間として大切にされている」という実感につながる指導が行えるよう、学校単位であったモデル校をモデル中学校区、モデル地域等、広域での支援もできるよう選択を拡大し、効果的な授業づくりに向けての校内研修支援や学校づくり支援等の取組を進めることで、教職員の資質向上を図ります。また、市町主催の研修会に自己肯定感の涵養につながる研修を位置付け実施します。

②（一部新）子どもと本をつなぐ環境整備促進事業

予算額：(R6) 9,137千円 → (R7) 9,076千円

事業概要：令和7年度からの次期読書活動推進計画でめざす「多様な子どもがたくさん本と出会う機会づくり」のために、団体や企業、学校、行政などの多様な主体が連携・協働するネットワークをコーディネートし、社会全体で読書活動を推進する気運を醸成します。県立図書館と連携し、県立学校で電子書籍が利活用できるよう整備します。

《（３）健やかな身体の育成》

①（一部新）みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業

予算額：(R6) 3,772千円 → (R7) 4,548千円

事業概要：運動習慣や生活習慣等の改善を図るため、各学校の状況に応じた1学校1運動を進めるとともに、各学校で作成したみえ子どもの元気アップシートの取組を着実に実施できるよう、教員対象の研修会や指導主事の学校訪問を通じて指導・助言を行います。また、小学校体育指導充実非常勤講師配置校に対して、有識者を講師として招聘し、各学校で取り組みやすい運動について学ぶ研修会を開催するとともに、研修会参加校において体力向上に向けた取組を実施します。取組の中で明らかとなった成果・課題を県内で共有することで1学校1運動の活性化を図ります。

②みえ子どもの元気アップ部活動充実事業

予算額：(R6) 123,375千円 → (R7) 134,618千円

事業概要：中学校における休日の運動部活動の地域連携・地域移行について、市町のコーディネーターの配置を含む運営団体・実施主体等の体制整備、指導者の確保、参加費用負担などを支援するとともに、拠点型の合同部活動等の取組を進める市町を支援します。また、指導力の向上を図るため、JSP O公認指導者資格を取得するための講習会を実施します。専門的な指導の充実と教職員の負担軽減を図るため、中学校・高等学校において、顧問として単独で指導や引率を行える部活動指導員を配置します。また、高等学校の運動部においては、部活動指導員の配置に加え、技術指導を行う運動部活動サポーターを派遣し、効果的な部活動運営を進めます。

③運動部活動支援事業

予算額：(R6) 141,510千円 → (R7) 129,362千円

事業概要：中学校、高等学校の県大会や東海大会の開催経費を負担します。また、生徒や教職員、中学生の引率を行う地域スポーツ団体がブロック大会および全国大会に参加するための旅費を負担します。

④学校保健総合支援事業

予算額：(R6) 2,729千円 → (R7) 2,686千円

事業概要：現代的な子どもの健康課題である「歯と口の健康づくり」「性に関する指導」について、専門医等を学校に派遣して児童生徒や教職員の指導・助言を行うとともに、「心の健康（メンタルヘルス）」については、専門医等を招聘して教職員等を対象にした講演会を実施し、学校における健康教育の充実を図ります。国事業を活用して、子どもたちへの相談やケアを行う養護教諭を支援するため、経験豊富な人材を派遣し、指導助言や業務代替を行います。

⑤学校給食・食育推進事業

予算額：(R6) 2,342千円 → (R7) 2,485千円

事業概要：朝食メニューコンクール等を通じて食育を推進するとともに、学校給食の衛生管理等の徹底を図ります。国事業を活用して、食料自給や農林水産業、地域の食文化の学習、食品ロス削減への理解を増進する体験、学校給食における地場産物活用の取組を進めます。

【施策14-2 未来を創造し社会の担い手となる力の育成】

≪(1) キャリア教育の推進≫

①(一部新) 未来へつなぐキャリア教育推進事業

予算額：(R6) 26,180千円 → (R7) 28,063千円

事業概要：生徒一人ひとりの希望や特性に応じた就職を実現するため、就職実現コーディネーターを高等学校や夜間中学に配置し、就職相談等の就職支援を行います。進学希望者が多い普通科で学ぶ生徒が、将来の生き方や職業について考えを深める契機となるよう、県内企業の持つ技術やノウハウを体験できる企業展を開催するとともに、生徒が県内企業で活躍する職業人から話を伺う機会や、企業を訪問する機会を拡充し、企業と連携した探究学習を推進します。

≪(2) グローカル教育の推進≫

①(一部新) 郷土を題材とした学習活動推進事業

予算額：(R6) 14,975千円 → (R7) 5,727千円

事業概要：地域と連携した郷土教育・キャリア教育の推進のため、実践校において、課題解決型の協働的な学習を進めるとともに、地域で活躍する人びとの魅力に触れる機会を創出します。また、実践校の取組を県内に広く発信する合同成果発表会を実施します。平和教育に関する授業改善及び教員の指導力向上を図るため、研修会等を開催します。中学生が郷土三重の魅力を英語で表現するコンテストや、1人1台端末を活用して、外国の同年代の生徒と、英語で実践的なコミュニケーションを図ります。

≪(3) 新たな価値を創り出す力の育成≫

①(一部新) 世界へはばたく高校生育成支援事業

予算額：(R6) 4,109千円 → (R7) 13,013千円

事業概要：将来社会に出る生徒が、外国人労働者をはじめ価値観の異なる多様な人々と職場等で協働しリーダーシップを発揮できるよう、外国人労働者を雇用している県内企業を訪問し、経営者からの話や外国人労働者との対話の機会を持つとともに、県内企業の海外事業所への訪問や就労体験等を実施します。科学に対する興味・関心を高めるため、三重県高等学校科学オリンピック大会を開催します。

②（新）高等学校DX加速化推進事業

予算額：(R6) ー 千円 → (R7) 217,534千円

事業概要：デジタル技術等成長分野を支える人材を育成するため、国のDXハイスクール事業を指定校において実施し、ハイスペックPCや3Dプリンタ等のICT機器や、専門高校における高度な実習設備の整備を進めるとともに、情報、理数教育を重視するカリキュラムの実施やICTを活用した文理横断的・探究的な学びの充実に取り組みます。

③地域とつなぐ職業教育充実支援事業

予算額：(R6) 89,556千円 → (R7) 108,607千円

事業概要：工業高校や農業高校等において老朽化している実習設備について、新たな施設の整備を行います。福祉教育の充実や福祉・介護の専門人材育成のため、国のマイスター・ハイスクール事業を福祉系高校4校において実施し、福祉関係団体等と連携した専門的な学習や、介護ロボットやICTを活用した最先端の介護実習を推進します。

④高等学校学力向上推進事業

予算額：(R6) 46,444千円 → (R7) 51,008千円

事業概要：学習指導要領に即した教育内容が的確に実施されるよう、県立高校に対して指導・助言等を行います。教員がICTを活用した授業をより円滑に行うことができるよう、ICT支援員を県立学校に配置します。生成AIを学校現場で効果的に活用し、生徒の情報活用能力を高めるため、パイロット校において、学術的知見を有する事業者や研究者等と連携し、生成AIを活用した授業実践に取り組みます。

⑤実習船運営費

予算額：(R6) 111,313千円 → (R7) 162,874千円

事業概要：水産高校の実習船「しろちどり」と「はまゆう」による航海実習を行うための運営費用や夏季ドック費用を確保します。水産高校の老朽化した浮棧橋の改修工事を行います。

《（４）主体的に社会を形成していく力の育成》

①（一部新）次代を担う社会の担い手育成支援事業

予算額：(R6) 2,893千円 → (R7) 5,995千円

事業概要：高校生が平和の大切さや命の尊さを実感し継承していくため、戦争と平和に関する講演や大学生を交えた意見交換、紛争地域に暮らす同年代の海外の学生等との交流など、平和について考えや理解を深めるワークショップを実施します。高校生が主権者として主体的に行動できる力を育むため、主権者教育モデル校において実践的な学習や、身近な社会の課題をテーマに話し合うワークショップを実施します。

【施策14-3 特別支援教育の推進】

≪(1) 一人ひとりに応じた切れ目のない教育の推進≫

①早期からの一貫した教育支援体制整備事業

予算額：(R6) 21,167千円 → (R7) 21,076千円

事業概要：特別な支援を必要とする子どもが、一人ひとりの教育的ニーズに基づき最も適切な場で学べるよう、市町と連携した就学支援を進めるとともに、パーソナルファイル等を活用した支援情報の引継ぎを行うなど、切れ目のない支援を進めます。特別支援学校に通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置します。高等学校において、発達障がいのある生徒への支援や保護者への相談、教職員への指導・助言を行う発達障がい支援員を配置するとともに、通級による指導を担当する教職員への研修を実施します。

≪(2) 特別支援学校における自立と社会参画に向けた教育の推進≫

①特別支援学校就労推進事業

予算額：(R6) 6,288千円 → (R7) 6,900千円

事業概要：特別支援学校において計画的・組織的なキャリア教育を推進するため、キャリア教育サポーターを活用した職場開拓や、企業等と連携した職場実習等を実施します。また、短時間就労等、多様な働き方ができる職場開拓を行うとともに、多様な働き方支援員を配置し、テレワークや短時間勤務等の新たな勤務形態における、福祉サービスの併用等の支援を進めます。

②特別支援学校メディカル・サポート事業

予算額：(R6) 27,852千円 → (R7) 64,029千円

事業概要：医療的ケアを必要とする子どもが身体的に安定した状態で教育活動に参加できるよう医療的ケアを実施するとともに、研修会の実施により教職員の専門性の向上や、校内サポート体制の充実を図ります。通学にかかる保護者負担のさらなる軽減のため、医療的ケアが必要な児童生徒の登校時に、看護師等が福祉車両等に同乗する通学支援の回数を増やします。

③特別支援学校施設建築費

予算額：(R6) 569,190千円 → (R7) 2,960,399千円

事業概要：盲学校および聾学校について、老朽化対策・安全対策として城山特別支援学校の隣地へ移転するため、校舎建築工事および共同調理場建築工事に取り組むとともに、建築工事と併せて木材調達等を行います。松阪あゆみ特別支援学校について、教室不足の解消を図るとともに、肢体不自由のある子どもたちの新たな就学先とするため、校舎増築工事を行います。

④特別支援学校スクールバス整備事業

予算額：(R6) 71,620千円 → (R7) 70,900千円

事業概要：老朽化に伴う車両更新として、スクールバスを2台購入します。

【施策14-4 いじめや暴力のない学びの場づくり】

≪(1) いじめをなくす取組の推進≫

≪(2) いじめの認知と学校内外の教育相談体制の充実≫

≪(3) いじめに対する迅速・確実な対応の推進≫

≪(4) 教職員の資質向上と支援体制の充実≫

①(一部新) いじめ対策推進事業

予算額：(R6) 26,793千円 → (R7) 30,835千円

事業概要：教職員が「子どもアドボカシー」の理解を深め、子どもの意見表明を支援する環境が整えられるよう、子どもの権利や「子どもアドボカシー」について学ぶ動画教材や資料を作成します。小学校高学年の児童が社会性や規範意識を高め、いじめをなくそうとする行動につなげられるよう、弁護士による出前授業や動画教材を活用し、すべての小学校でいじめ予防授業を実施します。引き続き、保護者や学校からの相談に応じるいじめ問題対応サポーターを任用し、きめ細かな支援を行うとともに、県立学校にいじめ事案への対応に係る検証や効果的な対応策などの助言を行ういじめ対策アドバイザーを派遣します。また、いじめ対応情報管理システムを活用し、学校が認知したいじめに係る情報を学校と市町教育委員会、県教育委員会が遅滞なく共有し、いじめの問題に迅速に対応します。

②スクールカウンセラー等活用事業

予算額：(R6) 467,622千円 → (R7) 500,038千円

事業概要：いじめの被害にあっている児童生徒や不登校児童生徒、不安や悩みを抱える児童生徒からの相談や心のケアに対応するため、スクールカウンセラーの学校への配置時間を拡充するとともに、教育支援センターにも引き続き配置します。スクールソーシャルワーカーの配置時間も拡充し、各学校および教育支援センターからの要請に応じた派遣、福祉や医療機関等の関係機関と連携した支援を行います。また、児童生徒の日常的な相談に対応する教育相談員を中学校と県立学校に引き続き配置します。

【施策14-5 誰もが安心して学べる教育の推進】

《（1）不登校の状況にある児童生徒への支援》

①（一部新）不登校対策事業

予算額：(R6) 75,624千円 → (R7) 87,688千円

事業概要：不登校児童生徒が安心して学習したり、相談支援を受けることができる環境を整備するため、市町教育委員会が行う校内教育支援センターの設置や指導員の配置を支援します。また、フリースクール等で学ぶ子どもたちの体験活動等の支援や、対象フリースクールを利用する経済的事情がある子どもたちへの支援を引き続き行います。

地域の福祉や医療と連携した取組を継続するため、引き続き県内すべての教育支援センターにスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーを配置するとともに、不登校支援アドバイザーを任用し、各教育支援センターに対して助言を行います。

レジリエンス教育については、既存のプログラムに加え、発展的・応用的なプログラムを完成させ取組を継続します。また、スクリーニングの手法や意義、スクールソーシャルワーカーとの連携方法等についてまとめたサポートブックを作成し、県内各校に周知します。

《（2）外国につながる児童生徒の自立を支える力の育成》

①社会的自立をめざす外国人生徒支援事業

予算額：(R6) 15,674千円 → (R7) 19,401千円

事業概要：外国人生徒が社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、学習支援や進路相談を行う外国人生徒支援専門員（ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語等）および日本語指導アドバイザーを県立高校に配置するとともに、新たに日本語指導アドバイザーを夜間中学校に配置します。

②多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業

予算額：(R6) 30,485千円 → (R7) 32,885千円

事業概要：学習支援等を行う外国人児童生徒巡回相談員を増員するとともに、散在地域の小中学校において日本語指導が受けられるよう、オンラインを活用した日本語指導に取り組みます。また、市町における外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導等の取組に対して支援を行います。

③夜間中学体験教室運営事業

予算額：(R6) 3,584千円 → (R7) 2,169千円

事業概要：北勢地域において、県民や入学希望者に夜間中学のことを知っていただくよう、引き続き体験教室を実施します。

④（新）中学校運営費

予算額：(R6) ー 千円 → (R7) 29,374千円

事業概要：令和7年4月に開校する「みえ四葉ヶ咲中学校」に入学する生徒が個々の状況に応じていきいきと学習できるよう学習環境の整備や学校運営を行います。

《（3）子どもたちの安全・安心の確保》

①（一部新）学校安全推進事業

予算額：(R6) 2,709千円 → (R7) 3,330千円

事業概要：自転車乗車時のスマホ利用などの交通違反が原因となる事故が起きていることから、高校生が、交通法規の遵守や交通マナーに関する意識の向上とともに自転車乗車時のヘルメット着用率の向上に向けた効果的な取組について、意見交流を行うバイシクルサミットを開催します。また、学校における安全推進体制を構築するため、学校安全アドバイザーを委嘱し、実践地域で通学路の安全点検やデジタル安全マップづくりを実施します。通学路における児童生徒の安全確保のため、見守り活動の中心となるスクールガード・リーダーを育成するとともに、地域のスクールガードを養成します。県内の公立学校の教職員を対象に校種別の講習会を行い、交通安全および防犯対策の指導者を養成し、各学校での交通安全教育・防犯教育を進めます。

【施策14-6 学びを支える教育環境の整備】

《（1）地域との協働と学校の活性化の推進》

①教育改革推進事業

予算額：(R6) 3,250千円 → (R7) 4,321千円

事業概要：本県の教育のあり方について、国の教育改革の動向等をふまえ、幅広い視点から検討する三重県教育改革推進会議を開催します。また、次期「県立高等学校活性化計画（仮称）」の令和8年度の策定を見据えた検討を実施します。それぞれの地域において活性化協議会を開催し、各地域における高等学校の活性化や、今後の学びと配置のあり方について協議します。

②地域と学校の連携・協働体制構築事業

予算額：(R6) 11,265千円 → (R7) 12,514千円

事業概要：地域とともにある学校づくりを進めるため、地域学校協働活動推進員の配置促進や、各市町のコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の導入や充実に向けた取組を支援します。また、地域未来塾など放課後等に補充的な学習支援に取り組む市町に対して補助を行います。中学校における休日の文化部活動の地域移行が円滑に進むよう、市町に対して受け皿確保などの課題への助言を行うコーディネーターの配置や運営団体における指導者の配置等の補助を行います。

③教育課程等研究支援事業

予算額：(R6) 513,914千円 → (R7) 4,387,886千円

事業概要：新学習指導要領に即した授業改善や学習評価がなされるよう、小中学校の教職員等への研修等を行います。専門的な指導の充実と教職員の負担軽減を図るため、中学校において、専門的な指導や引率を行える文化部活動指導員を増員します。各市町における1人1台端末の更新に対して補助を行うとともに、共同調達会議の運営などの1人1台端末の調達に係る事務について委託します。

④高等学校活性化推進事業

予算額：(R6) 29,900千円 → (R7) 38,376千円

事業概要：令和7年4月に開校する熊野青藍高等学校にて、めざす学校像に向けた教育活動が展開されるよう、木本校舎と紀南校舎の2校舎が一体となった学校行事や学習成果発表会の合同開催、部活動の合同実施等に取り組みます。また、これまで研究・開発してきた地域と連携しながら地域社会の課題解決をめざす探究活動「東紀州未来学」や、海外の高校生とのオンライン交流について本格実施に取り組みます。令和6年度から募集停止となっている南伊勢高等学校南勢校舎の在校生の度会校舎への移動支援を行います。

≪（2）教職員の資質向上と働き方改革の推進≫

①（一部新）教職員研修事業

予算額：(R6) 78,651千円 → (R7) 50,593千円

事業概要：「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」に示された資質・能力をふまえ、経験や職種に応じた研修を効果的に実施します。着任2～3年目の教員が課題の解決方法を見出し、教職の魅力ややりがいを実感することができるよう、自ら学べるオンデマンド研修用コンテンツを作成します。また、教職員の児童生徒への性暴力防止に向け、児童生徒が安心して過ごせる学校づくりを進めるためのオンデマンド教材を作成します。

②（新）教員不足解消に向けた緊急対策事業

予算額：(R6) ー 千円 → (R7) 3,708千円

事業概要：高セキュリティかつ高機能の生成AIライセンスを教育委員会事務局及び希望する県立学校に部分的に導入し、実際の業務においてどのような活用ができるのか、どの程度効果が期待できるのか等について実証・記録・共有することで、今後の生成AIを用いた業務改善の拡大を図り、教員の働き方改革の更なる推進を通じてマイナスイメージの払拭・魅力向上を図ります。また、教員の魅力を発信するため、「おしごと広場みえ」等と連携し、県内外の大学生、県内高校生を対象に就職ガイダンス等へ出展します。さらに、教員の人材確保に向け、移住促進課の実施する移住フェアや、民間事業者の実施する転職イベントに出展し、移住希望者や転職希望者に対して、教員の魅力を発信するとともに、教員免許状を所有していない方に向けて、教員免許状取得に関する説明会を開催します。

≪（3）ICTを活用した教育の推進≫

①（新）多様な学習コンテンツを提供する遠隔授業システム整備事業

予算額：(R6) ー 千円 → (R7) 69,200千円

事業概要：学校の規模や立地に関わらず、県内の高校で学ぶ全ての生徒が希望する進路を実現できるようにするため、多様かつ専門的な教科・科目の授業を、遠隔配信するセンターの設置に向けて、令和7年度は配信機器等の整備や、先進自治体の取組についての調査・研究等、遠隔授業システムの構築に向けた準備に取り組みます。

②学校情報ネットワーク事業

予算額：(R6) 433,592千円 → (R7) 404,317千円

事業概要：県立学校において、教職員用1人1台パソコン、ネットワークやクラウド等の情報基盤の維持管理、統一校務支援システム、デジタル採点システム、グループウェア等のアプリ・システムの運用保守、及びウェブフィルタリング等のセキュリティ対策の実施等を行うことで、安全かつ適正にICTを活用できる環境を整備します。

③情報教育充実支援事業

予算額：(R6) 265,960千円 → (R7) 309,079千円

事業概要：県立学校の図書館に設置されている蔵書検索用の端末が、令和7年度中にOSのサポートが終了することから、県立学校の全ての検索用の端末を更新します。県立学校において、情報教育等で使用している情報教室（パソコン教室）の学習用端末の更新を行うとともに、情報教室の保守・整備を進めます。

《（４）学校施設の整備》

①校舎その他建築費

予算額：（R6） 2, 225, 469千円 → （R7） 3, 762, 119千円

事業概要：県立高校について、老朽化が進む施設の安全性を維持するため、県立学校施設の長寿命化計画に基づき、計画的な老朽化対策、トイレの洋式化、バリアフリー化、照明のLED化、空調設備等の更新に取り組むとともに、避難所に指定されている学校の体育館への空調設備の導入に着手するなど、施設・設備の機能の向上に取り組みます。

【施策15-1 子どもが豊かに育つ環境づくり】

《（３）子どもの貧困対策の推進》

①高等学校等進学支援事業

予算額：（R6） 145, 961千円 → （R7） 134, 473千円

事業概要：高等学校・高等専門学校生徒に対する修学奨学金の貸与等により、経済的な理由で修学が困難な生徒を支援します。

②高校生等教育費負担軽減事業

予算額：（R6） 3, 404, 475千円 → （R7） 3, 434, 765千円

事業概要：就学支援金や奨学給付金等を支給し、高等学校等における保護者等の教育費負担の軽減を図ります。また、家計急変世帯を対象とした支援を継続するとともに、奨学給付金の給付額を増額するなど、低所得世帯のさらなる負担軽減に取り組みます。

【施策15-2 幼児教育・保育の充実】

《（１）幼児教育・保育サービスの充実》

①就学前教育の質向上事業

予算額：（R6） 2, 032千円 → （R7） 2, 032千円

事業概要：幼児教育の質の向上と保幼小の円滑な接続を進めるため、幼児教育スーパーバイザーおよび幼児教育アドバイザーを市町や施設へ派遣し、研修支援等を行います。幼保小の円滑な接続に係る協議会を設置し、幼保小接続の手引きの改訂を行います。

【施策16-1 文化と生涯学習の振興】

《（２）文化財の保存・活用・継承》

①世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進費

予算額：（R6） 1, 912千円 → （R7） 1, 902千円

事業概要：世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保存と活用のため、文化庁や奈良県・和歌山県および関係市町と連携した取組を行うとともに、資産の保存・管理に多様な主体が参画できるよう講習会・講演会等を開催します。市町が実施する世界遺産追加登録資産の学術調査について、技術的支援を行います。「鳥羽・志摩の海女漁の技術」のユネスコ無形文化遺産登録に向けて、国内の気運醸成に努めます。

②未来へ伝えるみえのお祭リアーカイブ事業

予算額：(R6) 3,929千円 → (R7) 3,143千円

事業概要：祭り等の無形民俗文化財の担い手不足が深刻化していることから、祭り等の魅力を伝える映像記録の作成やこれまでの映像記録をデジタル化し、無形文化財の記録保存を行うとともに、子どもたちに祭りの魅力を伝える講演会や祭りの体験イベントを行うことで、実際の祭りに誘導する「みえ祭り探検隊」事業を行い、未来の担い手育成につなげます。地域の文化財の魅力を広く伝えるため、作成した映像記録等を特集サイトで公開します。

③（一部新）埋蔵文化財センター管理運営費

予算額：(R6) 17,489千円 → (R7) 178,723千円

事業概要：埋蔵文化財に係る必要な発掘調査や適切な保存管理を行うための恒温恒湿収蔵庫や新設収蔵庫の整備を行うとともに、展示施設や多機能トイレの整備を行い、文化財の公開・活用環境を整え、県民への公開・普及を促進します。文化財を活用した体験事業やイベント、学校において文化財に触れられる出前授業等を行い、子どもたちの郷土への愛着を育みます。

《（４）社会教育の推進と地域の教育力の向上》

①社会教育推進体制整備事業

予算額：(R6) 2,798千円 → (R7) 6,919千円

事業概要：社会教育の振興を図るため、社会教育関係者を対象に研修や情報交換を行うとともに、地域課題の解決に資する学びの場が創出されるよう講習等を実施します。博物館法の改正に伴う審査登録や社会教育団体が開催する全国大会を支援します。

②鈴鹿青少年センター費

予算額：(R6) 142,750千円 → (R7) 136,183千円

事業概要：PFI事業契約に基づき、民間がもつノウハウを活用することによって、安くて質の高い公共サービスを、青少年をはじめ幼児から高齢者まで幅広い世代に提供します。多彩なスタイルで楽しめるキャンプやグランピングサイトを設置するなど、近接するダイセーフオレストパーク（青少年の森）と一体的な管理運営を行うことでリピーターの獲得を図ります。

③熊野少年自然の家費

予算額：(R6) 70,565千円 → (R7) 114,102千円

事業概要：優れた自然環境を活用して、青少年を対象とした幅広い自然体験活動の機会を提供します。利用者に安全で快適な施設として管理・運営していくため、経年劣化している合併浄化槽や給湯管を改修します。